

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	11,522	12,098	3,946	3,979	17,099
経常損失(百万円)	1,017	450	48	183	369
四半期(当期)純損益(百万円)	827	197	34	39	90
純資産額(百万円)	-	-	27,955	27,862	28,697
総資産額(百万円)	-	-	34,838	34,924	36,349
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,070.25	1,078.19	1,099.39
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	32.78	7.83	1.39	1.57	3.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	1.12	-
自己資本比率(%)	-	-	77.6	78.0	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	610	582	-	-	902
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	131	206	-	-	87
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	360	458	-	-	111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,684	9,732	9,965
従業員数(人)	-	-	1,324	1,291	1,320

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間、第35期第3四半期連結累計期間、第34期第3四半期連結会計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,291 (69)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数は( )内に外数で記載していません。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	497 (36)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数は( )内に外数で記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,442,413	-	4,311,104	-
欧米	1,077,288	-	736,822	-
アジア	104,546	-	165,110	-
合計	3,624,248	-	5,213,036	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,771,632	-
欧米	1,029,919	-
アジア	178,013	-
合計	3,979,565	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
基板設計ソリューション	555,925	79.8	659,827	119.3
回路設計・ICソリューション	1,107,959	113.4	1,011,330	159.2
ITソリューション	754,999	132.5	744,524	143.2
クライアントサービス	1,205,615	89.3	2,795,803	99.9
その他	252	11.9	1,550	134.8
合計	3,624,248	100.8	5,213,036	115.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
基板設計ソリューション	648,331	84.4
回路設計・ICソリューション	1,026,934	114.2
ITソリューション	578,208	119.4
クライアントサービス	1,723,951	96.3
その他	2,139	44.0
合計	3,979,565	100.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済環境につきましては、アジアの新興国における需要拡大を背景に景気回復に向かいつつあるものの、次第に足踏み状態となり、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要なお客様であるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、業績改善が進む一方で、景気先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢を崩しておらず、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような中において、当第3四半期連結会計期間の売上高は、39億7千9百万円（前年同期比0.8%増）と前年同期を若干上回る結果となりました。これは、基板設計ソリューションは前年同期を下回ったものの、期初からの新組織体制の下、設計・製造にかかわる情報を包括的に管理するPLM製品を中心としたITソリューションや、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を上回ったことによるものです。

利益面につきましては、経常損失1億8千3百万円（前年同期 経常損失4千8百万円）と損失計上となったものの、投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上したことにより、四半期純利益3千9百万円（前年同期 四半期純損失3千4百万円）と利益を計上いたしました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ITソリューションの受注・売上は堅調に推移しましたが、基板設計ソリューションの売上が減少したことから、売上高は29億1千万円となり、営業損失は3億9千万円となりました。

欧米

市場環境の一部に回復の兆しがみられてきたことから、売上高は10億9千4百万円となり、営業利益は9千5百万円となりました。

アジア

東南アジア地域においては受注が順調に推移しましたが、韓国、台湾での受注が減少したことから、売上高は1億9千2百万円となり、営業利益は6千2百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億1千2百万円増加し、97億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億7千3百万円（前年同期は3億3千5百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少7億3千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億4千5百万円（前年同期は2億5千2百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億3千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千9百万円（前年同期と同水準）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、第2四半期連結会計期間末より4億1千2百万円増加し、97億3千2百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、アジアの新興国の需要拡大を背景に景気回復に向かいつつあるものの、先行きの不透明感は依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと思われま

このような厳しい環境におきましても、当社グループは、お客さまへの提案活動のさらなる強化や新製品の開発などに取り組み、主要ビジネスでの収益の拡大に努めるとともに、新たな市場へ積極的に事業展開してまいります。これにより、収益力の強化とビジネス基盤の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	27,903,669	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,903,669	-	10,117,065	-	8,657,753

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,649,500	-	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,229,000	252,290	同上
単元未満株式	普通株式 25,169	-	-
発行済株式総数	27,903,669	-	-
総株主の議決権	-	252,290	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,649,500	-	2,649,500	9.49
計	-	2,649,500	-	2,649,500	9.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	757	774	683	650	594	554	550	613	732
最低（円）	672	630	636	552	515	501	494	519	562

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	尾上 善憲	平成22年8月6日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,258,595	4,548,856
受取手形及び売掛金	2,729,590	4,127,226
有価証券	14,749,065	14,614,530
商品及び製品	113,816	76,971
仕掛品	134,853	58,262
原材料及び貯蔵品	13,368	11,844
その他	1,160,554	1,038,749
貸倒引当金	27,088	33,737
流動資産合計	23,132,756	24,442,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 3,503,132	<sub>1</sub> 3,626,624
土地	3,054,360	3,055,518
その他(純額)	<sub>1</sub> 277,162	<sub>1</sub> 328,451
有形固定資産合計	6,834,654	7,010,594
無形固定資産		
のれん	<sub>2</sub> 574,370	<sub>2</sub> 618,760
その他	635,296	611,996
無形固定資産合計	1,209,666	1,230,756
投資その他の資産	<sub>3</sub> 3,747,698	<sub>3</sub> 3,665,611
固定資産合計	11,792,019	11,906,963
資産合計	34,924,776	36,349,666

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,183	648,975
未払法人税等	51,305	285,060
賞与引当金	349,963	741,041
その他の引当金	28,380	34,771
その他	3,326,419	3,172,694
流動負債合計	4,120,251	4,882,542
固定負債		
退職給付引当金	2,734,781	2,613,575
その他	206,830	156,233
固定負債合計	2,941,612	2,769,808
負債合計	7,061,863	7,652,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,392,553	11,943,799
自己株式	2,900,160	2,899,929
株主資本合計	27,267,211	27,818,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,880	165,804
繰延ヘッジ損益	256	-
為替換算調整勘定	217,444	220,230
評価・換算差額等合計	38,820	54,426
少数株主持分	634,521	933,053
純資産合計	27,862,912	28,697,315
負債純資産合計	34,924,776	36,349,666

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,522,116	12,098,694
売上原価	2,898,711	3,069,028
売上総利益	8,623,405	9,029,666
販売費及び一般管理費	9,570,857	9,538,751
営業損失( )	947,451	509,085
営業外収益		
受取利息	63,938	51,210
持分法による投資利益	-	71,119
助成金収入	32,480	-
その他	58,336	95,217
営業外収益合計	154,754	217,547
営業外費用		
為替差損	148,658	135,955
持分法による投資損失	51,186	-
その他	25,351	22,733
営業外費用合計	225,195	158,688
経常損失( )	1,017,892	450,227
特別利益		
投資有価証券売却益	-	135,485
固定資産売却益	5,783	-
その他	150	5,599
特別利益合計	5,933	141,084
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,580
特別退職金	48,164	-
その他	16,402	5,003
特別損失合計	64,567	51,584
税金等調整前四半期純損失( )	1,076,526	360,726
法人税、住民税及び事業税	59,358	44,812
法人税等調整額	116,982	1,641
法人税等合計	57,624	43,170
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	403,897
少数株主損失( )	191,036	206,209
四半期純損失( )	827,865	197,687

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,946,623	3,979,565
売上原価	949,588	1,080,410
売上総利益	2,997,035	2,899,155
販売費及び一般管理費	3,139,181	3,127,101
営業損失( )	142,146	227,946
営業外収益		
受取利息	38,171	26,509
持分法による投資利益	31,005	20,924
その他	31,473	36,832
営業外収益合計	100,651	84,266
営業外費用		
為替差損	-	35,674
投資事業組合運用損	2,788	-
その他	4,486	4,510
営業外費用合計	7,274	40,185
経常損失( )	48,769	183,865
特別利益		
投資有価証券売却益	-	132,031
貸倒引当金戻入額	5,489	-
その他	320	7,222
特別利益合計	5,810	139,254
特別損失		
固定資産処分損	-	148
特別退職金	48,164	-
その他	14,738	-
特別損失合計	62,903	148
税金等調整前四半期純損失( )	105,862	44,759
法人税、住民税及び事業税	18,138	29,217
法人税等調整額	1,632	33,152
法人税等合計	19,770	3,935
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	48,695
少数株主損失( )	90,648	88,319
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,984	39,624

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,076,526	360,726
減価償却費	445,102	425,993
のれん償却額	60,208	56,984
持分法による投資損益( は益)	51,186	71,119
投資有価証券売却損益( は益)	-	135,485
売上債権の増減額( は増加)	1,895,735	1,289,076
仕入債務の増減額( は減少)	120,666	142,124
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	160,535
その他	408,012	438,510
小計	847,027	784,624
利息及び配当金の受取額	75,844	58,368
利息の支払額	627	412
法人税等の支払額	311,853	260,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,390	582,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	89,986	37,961
有価証券の取得による支出	-	1,998,920
有価証券の償還による収入	-	2,023,200
有形固定資産の取得による支出	87,873	92,738
無形固定資産の取得による支出	245,585	231,433
投資有価証券の取得による支出	215,495	250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	425,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	630,371	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	68,595	42,206
その他	28,868	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,675	206,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	99,000
配当金の支払額	353,571	353,557
その他	5,535	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,107	458,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,346	149,543
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	388,306	232,585
現金及び現金同等物の期首残高	9,296,283	9,965,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,684,589	9,732,870



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は4,072千円、経常損失は7,562千円、税金等調整前四半期純損失は54,143千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75,260千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「助成金収入」は、31,047千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、2,887千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、15,236千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、231千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。  
なお、「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は、1,957千円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。  
なお、「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、6,916千円であります。
4. 特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当第3四半期連結会計期間において、特別損失総額の100分の20を越えたため区分掲記しております。  
なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、1,138千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,231,952千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,113,146千円です。
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 750,192千円	のれん 832,258千円
負ののれん 175,821千円	負ののれん 213,497千円
純額 574,370千円	純額 618,760千円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,525千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,945千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
(1) 給料手当 3,082,315千円	(1) 給料手当 3,069,942千円
(2) 賞与引当金繰入額 440,006千円	(2) 賞与引当金繰入額 442,733千円
(3) 退職給付引当金繰入額 171,907千円	(3) 退職給付引当金繰入額 116,196千円
(4) 研究開発費 2,437,042千円	(4) 研究開発費 2,296,115千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
(1) 給料手当 1,073,602千円	(1) 給料手当 1,100,566千円
(2) 賞与引当金繰入額 81,943千円	(2) 賞与引当金繰入額 59,177千円
(3) 退職給付引当金繰入額 42,476千円	(3) 退職給付引当金繰入額 38,168千円
(4) 研究開発費 749,062千円	(4) 研究開発費 716,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,071,012	現金及び預金勘定 4,258,595
有価証券勘定に含まれる短期投資 6,040,990	有価証券勘定に含まれる短期投資 5,960,387
預入期間が3か月を超える定期預金 427,413	預入期間が3か月を超える定期預金 486,113
現金及び現金同等物 9,684,589	現金及び現金同等物 9,732,870

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,903,669株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,649,871株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,736	848,639	470,248	3,946,623	-	3,946,623
(2) セグメント間の内部売上高	188,549	148,570	27,948	365,068	(365,068)	-
計	2,816,285	997,209	498,197	4,311,692	(365,068)	3,946,623
営業利益(又は営業損失)	(247,003)	7,217	87,055	(152,730)	10,583	(142,146)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,287	2,323,949	1,103,879	11,522,116	-	11,522,116
(2) セグメント間の内部売上高	453,274	353,653	51,505	858,433	(858,433)	-
計	8,547,562	2,677,603	1,155,384	12,380,549	(858,433)	11,522,116
営業利益(又は営業損失)	(881,112)	(150,416)	80,594	(950,935)	3,483	(947,451)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州...英国・ドイツ・フランス

(2) その他...米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

## 【海外売上高】

期別		欧州	その他	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	849,691	486,563	1,336,255
	連結売上高(千円)	-	-	3,946,623
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	12.4	33.9

期別		欧州	その他	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	2,317,391	1,191,671	3,509,062
	連結売上高(千円)	-	-	11,522,116
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	10.4	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州...英国・ドイツ・フランス  
(2) その他...米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,821,663	2,710,282	566,748	12,098,694	-	12,098,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444,792	181,042	41,705	667,540	(667,540)	-
計	9,266,456	2,891,324	608,453	12,766,234	(667,540)	12,098,694
セグメント利益(又は損失)	(532,267)	(154,908)	174,934	(512,241)	3,155	(509,085)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,155千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,771,632	1,029,919	178,013	3,979,565	-	3,979,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,882	64,132	14,781	217,796	(217,796)	-
計	2,910,515	1,094,051	192,794	4,197,361	(217,796)	3,979,565
セグメント利益(又は損失)	(390,159)	95,241	62,989	(231,928)	3,981	(227,946)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,981千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,078.19円	1株当たり純資産額 1,099.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 32.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.83円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	827,865	197,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	827,865	197,687
期中平均株式数(株)	25,254,831	25,254,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.12円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	34,984	39,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	34,984	39,624
期中平均株式数(株)	25,254,390	25,253,950
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	11,444
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(-)	(11,444)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は平成23年1月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成23年2月1日～平成24年1月31日</p> <p>取得価額の総額 2,000,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 市場買付による取得</p>

## 2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....176,778千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社図研  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社図研  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。